



日本IT経営センターLLP 事務局長
ITコーディネータ 野村 真実氏

クラウドコンピューティングの潮流 専門家はこう見る



札幌市SaaSビジネス研究会 世話人
戦略経営ネットワーク協同組合 理事長
ITコーディネータ 赤羽 幸雄氏

試行期間が取れる面を重視 普及は緩やかだが業界の動きは要チェック

初期費用がかからないとのメリットが強調されているが、費用は3年程度のトータルコストで選定すべきだ。「初期費用がかからない」ことは、試行期間が長く確保できると捉え、まず導入ポイントを置くことをお勧めしたい。

サービス機能面ではユーザーの声を反映し、絶え間なく拡張されていくと信じたいが、サービス提供側の体力やビジネスモデルの優劣に影響される面もあるので、中小企業の経営者には「顧客満足度の高いサービス提供者（またはグループ）」なのか？ という視点で評価し、選定してほしい。

オンラインゲーム市場や画像、音楽などの文化市場では、すでにクラウド型サービス活用に慣れており普及の追い風要因はあるが、企業システムにおいては既存システムの保守期限切れ前から検討開始され、緩やかに普及していくのではないだろうか。

本来は業界別のEDI標準化などから、業界として「クラウド型」を育てるかどうかが問題になってくると考えられる。現在は業界の差が出ない会計やグループウェアから浸透しているが、IY、イオン、西武等の利用者側で統一を図りつつある小売・流通業などは、クラウド型へ一気に加速する可能性がある。

大企業から導入の波がくる 供給者側の努力も不可欠

クラウドの効果としてコストメリットが強調される。しかしそれ以上に、これまで中堅・大手企業でしか持てなかったビジネスを強力にサポートする情報システムの機能やサービスを、中小企業が手軽に利用することができるように、「待ちの経営」から“攻めの経営”への転換を図れることに注目したい。ただ「魔法の杖」ではないので、自社の経営課題を明確にし、それらの解決に利用できるITサービスを評価・選定すべきなのは、従来のシステム導入と同じである。

最近の急速な景気後退によりITコストの削減は大きな課題となってくるため、コストの削減を目的としたクラウドへの移行が大企業から急速に進むのではないだろうか。そうすると、子会社や取引先である中小企業もクラウドへの移行が加速する可能性がある（従来は、数年をかけてゆるやかに進行するだろうと予測されていた）。

また、地方自治体における「電子入札の導入」や医院（クリニック）などの「診療報酬（レセプト）のオンライン請求の義務化」など、法的な要求もクラウドの普及を後押しするだろう。

一方で、クラウドの供給者側も努力が必要だ。中小企業の具体的な経営課題を知り、課題解決にいかに関与するかを正しく伝えてほしい。また、人材育成・販売方法などの検討もすべきだろう。

にサービスの質を高める姿勢があるかどうかは、使う側が見極めなければならぬ。選択・導入時にはITコーディネータなど専門家の助言を受けるのも良いだろう。

今後すべてのシステムがクラウド型に移行するわけではないが、新しい選択肢をもたらししたのは事実だ。

事業の中核部分・最大の強みとなる部分はオリジナルのシステムを開発し、それ以外の業務をクラウド型にするなど、IT投資をデザインする幅は確実に広がっていく。ITを持つための苦勞より「どう使うか」「どう経営効果を出すか」に神経を集中していく——クラウドコンピューティングの潮流を機会にIT経営の本筋を今一度見直したい。

クラウドコンピューティング実現の主役SaaSの特徴（例）

SaaS (Software as a Service) ソフトウェアを持たずにサービスとして使う

キーワード	特徴
インターネット	●社内パソコンがインターネットに常時接続できれば使える
借りる	●ソフトウェアを所有せず、月額利用料金を払って借りる。初期投資が少ない
持たない	●社内にサーバー等の新たな設備導入は不要
セキュリティ	●自社管理よりも災害時対策などで高いセキュリティが保てる
管理軽減	●運用管理をアウトソーシングするので手間が軽減
データ活用	●カスタマイズやデータの連携ができる
いつでもどこでも	●インターネットに接続していればどこでも利用できる。拠点間の情報共有が容易。(サービス内容によるが) 携帯電話からの利用も容易
最新	●ソフトウェアのバージョンアップは提供会社が自動的に行うので、いつも最新のソフトを使う
切り換え	●内容が充実していない場合はいつでも別の会社に切り替えられる（一般的には、データは返却してもらえる）

（注意事項）

- インターネットがつかない環境では利用できない
- まだサービスの選択肢がパッケージソフトほど多くない
- SaaSの定義は厳密でないで、会社によって提供条件が異なる場合もある
- サービスを見極める目が必要（専門家のアドバイスなども必要）
- サービス会社がサービス提供を中断・中止するリスクがある
- 預けた情報が漏洩する可能性はゼロではない（高いセキュリティは保たれているが、万一の場合を考えておく）
- インターネットを経由する途中で情報が漏洩するリスクがある（VPNサービスなどをセットで提供している会社もある）など

リスクを理解しつつ、メリットを出せる分野から導入していくのがお勧め
費用対効果については、社内の人件費なども考慮して考えると良い